

家族研究は家庭科と生涯教育にどのように貢献できるか

森田 美佐

論 文

家族研究は家庭科と生涯教育にどのように貢献できるか

How Can Family Relationship Studies Contribute
to Home Economics and Lifelong Education?

森田 美佐（人文社会科学系教育学部門）

Misa Morita

Faculty of Education

The purpose of this study is to clarify how family relationship studies can contribute to education (home economics and lifelong education) in the future. In 2010, as one of the commentators, I took part in the 30th anniversary symposium on family relationship studies in home economics. Consequently, this study has attempted to clarify the purpose of the arguments based on the issues that were presented by the four researchers at the symposium. They suggested the need to reconsider what family relationship studies have achieved, and the kind of problems encountered.

Based on these arguments, this study has focused on three points. First, people troubled with family relations have been continuously and passionately supported through family relationship studies. Secondly, family relationship studies have achieved quality evaluations in home economics education. And finally, this study did not utilize fixed strategies and methods, leading to the admirable effect of improving the quality of the studies that have supported the family members.

However, we have to admit that there is a lack of practice in this study, therefore; there are some recommendations for home economics and lifelong education. First, home economics teachers should recognize that there are many types of families, each with many different variables. Secondly, teachers need not be so nervous in teaching about families, thus they need to allow students to assume the role of thinking about their own family well-being. Finally, studies are needed to encourage citizens to develop their own family self esteem and to acquire family survival skills. Moreover, education is essential for the career professionals who see and consult families, along with training needed for citizens to better understand their own families.

1 はじめに

本報告の目的は、家政学の専門部会の一つである家族関係学会が今後、教育（とりわけ学校教育（家庭科）と生涯教育）に、どのような働きかけができるのかを、2010年10月に行われた、日本家政学会家族関係学部会設立30周年の記念シンポジウムに、筆者がコメンテーターとして参加したことを基に、考察することである。

日本家政学会のもとには13部会があるが、家族関係学部会はその1つであり、1981年に設立され、会員数は約200名である。家族関係学は、主に「ひと」（人間）あるいは、「ひと」と「もの」の相互作用に注目した研究を行うことに特徴がある¹。

このシンポジウムの目的は、家政学における家族関係学の、これまでの成果を明確にした上で、家族関係学の「学際性」「実践性」を、どうすればさらに展開させることができるのかを議論し、家族関係学の今後の在り方を探るというものであった。この目的の背景には、現代の日本の家族が、部会設立から30年の間で、複雑かつ多様になっているため、家族関係学も、このような状況に対応した貢献が求められていることがうかがえる。家族関係学は、もちろんこれまで、学校教育（特に家庭科の家族分野）を含めて、家族に関する諸問題の解決に力を注いできたが、筆者は特に、複雑化した今日の家族を生きる人々に、この学問が教育にどんな貢献ができるのか

を、考えたいと思う。

2 記念シンポジウムの概要

(1) 記念シンポジウムの目的

同会では、4人のシンポジストが発表した。筆者は、シンポジストに期待される役割は、大きく分けて2つあったと考える。1つ目は、「家族関係学の研究面での課題は何か」であり、2つ目は、「家族関係学は今後どう発展できるのか」である。

筆者の理解の範囲ではあるが、各報告者の発表で特に重要な点をまとめたい。

(2) 報告の概要

①第1報告：冬木春子氏の発表は、親子関係研究を中心とした、家族関係学の成果と課題についてであった。筆者は、ここで特に重要な点は2つあると考えた。

1つ目は、家族関係学における家族関係研究の成果として、家族関係学が主に家族社会学からの理論を基盤とした展開であったことである。そして2つ目は、より広い視点で子どもの発達と親子関係を見る研究の必要性である。確かに過去と比べると、現在では、子どもの発達と親子関係の研究が扱う視野は、大きく広がっている。冬木は、例えば家族関係学が扱ってきた親子関係研究の領域は、1980年代で、子どもの問題行動は親子（母子）関係）にあり、これをどう克服するかであったが、1990年代では、親子関係を、ジェンダーの視点、子育て支援の立場から問い合わせ直すことに矛先が向けられ、2000年代では、研究の多様化（多様な「家族」のあり方、「家族」と社会との関係性を見つめること）が進んだという（冬木、2010）ⁱ。しかし冬木は、これだけでは不十分だし、前期親子研究に、発達心理学の視点も取り入れていくことを提示している。冬木は、家族関係学が親子関係の今日的課題に対応するには、学際的・包括的な親子関係のモデルが必要であり、そのモデルの構築には、家族社会学に加えて「個から社会的関係へ」とパラダイム転換をし始めた発達心理学の視点を取り入れることを提案した（冬木、2010）ⁱⁱ。

②第2報告：佐藤裕紀子氏からは、家族と家族・個人の生活条件に関する家族関係学の成果と課題の報告があった。筆者の理解の範囲で、佐藤氏の発表で特に重要な点を2つにまとめた。1つ目は、家族関係学が、教育学（家庭科）の立場、そして家政学の立場の双方から、現実の家族問題の解決に当たってきたことへの評価である。佐藤は、家族関係学は、学会が発足した当初（特に10年間）、家族問題に役立つ教育の実践や、家庭生活を総合的にとらえた研究をすることで、家族関係学の独自性を確立してきたことを評価している（佐藤、2010）ⁱⁱⁱ。そして2つ目は、家族関係学は、当初は家族問題に直接役

立つものを提示すべく発足したが、家族の多様化・価値の多元化が進む現在、今、その実践性は十分なのか？という問い合わせであった。そこで佐藤は、家族問題の解決に向けて、家族関係および家族以外の研究の、相互的な発展・応用を提言した（佐藤、2010）^{iv}。

③第3報告：中間美砂子氏は、学校教育から社会教育までをふまえて、問題解決学としての家族関係学を議論した。これも筆者の理解の範囲であるが、中間氏の発表で特筆すべき点として、2点を挙げたい。第1に、家族関係学の学校教育（家庭科）への貢献についての再確認である。中間氏は、戦後の教育改革の中で家庭科が誕生する中で、各人が家庭建設に責任を取ることが大切であり、そのための学問として家族関係学が重要な役割を果たしたことを探査した。また同時に、家族関係学は、教員養成上のカリキュラムの質向上も目的としてきたと述べた（仲間、2010）。第2に、家族関係学の規範性の提案である。中間は、家族関係学に共通の見解は得られていないが、well-being（身体的・精神的及び社会的に良好な状態）を価値として認識することを提言した（仲間、2010）^v。そして第3に、現代の家族問題を学校教育だけで解決することの限界である。人間にとって家族問題は、一生続くものである。そこで中間は、社会教育としての家族関係教育の必要性を打ち出し、組織的・積極的な家政学専攻者による家族関係教育の場・システムの構築や、ジェネラリストとして専門の訓練を受けた家政学専攻者の活躍を期待した（仲間、2010）^{vi}。

④第4報告：キン・ヨンシン氏は、韓国における家族関係学分野の動向と学会活動についての報告をされた。筆者がキン氏の報告で特に重要だと感じた点2つある。

1つ目は、韓国の家族研究の歴史についてであった。キン氏によれば、韓国の家族研究は1960年代初期から行われてきたという。そして同年代では、家族構造や制度、法、類型などを扱う研究が多かったが、1970年代では、それよりも家族の関係性（特に夫婦関係よりも親子関係）を扱った研究論文が多かったという。ところが1980年代では、相変わらず親子関係が多いものの、老年期への適応を問う研究が増えた。1990年代では、経済危機の影響を受け、家族の不安定が問題になった結果、論文としても、夫婦関係を扱うものが増えたという。現在では、家族葛藤・ストレスとその対処にかかるものも増えた（キン、2010）^{vii}。2つ目は、今後、家族研究に関わる者の使命についてである。キン氏は、学会は社会のニーズと研究者の関心分野に対して密接なアプローチを試みていることを評価しているが、家族が義務から選択と意味づけられる現在では、逆に家族を選択する人には家族の重要性は増していると述べた。そしてキン氏は、家族の変化を機敏に観察し、その中で家族の重要性

を再発見することが、これから家族研究者には求められる、と述べられた（キン、2010）^{viii}。

3 成果と課題

(1) 成果について

筆者はこれらの発表者の発言から、同セミナーで、これまでの家族関係学の成果として、3点を挙げた。それは「家族関係学が、家族の今日的課題（特に、社会的に注目される家族問題）に、真摯に答えようとしてきたこと」、「家族関係学が研究の実践を通して、学校教育（家庭科に関する）質の向上を担ってきたこと」、そして「多様な方法論を用いること（方法論に拘らないこと）」である（森田、2011）^{ix}。

第1点目については、家族関係学は、時代とともに変わりゆく様々な家族問題のどれにも問題意識をもち、どうすれば家族が良好な状態になるのかを明らかにしようとしてきたことを成果と考えた。ここで挙げた家族の「良好な状態」とは、発表者の中間氏が掲げた、WHOが掲げるWell-beingを指している。

第2点目については、家族関係が、学校教育（特に家庭科）の中で、民主的で平等な家族の関係性の構築とその運営の方法について、研究を重ねてきたことを家族関係学の功績と捉えた。特に佐藤や中間が指摘したように、家族関係学設立当初は、家族関係学が家庭科教育に大きな貢献をしてきたことがわかる。

第3点目については、家族関係学が、画一的な方法論に依拠せずに、家族の問題を解決するために妥当だと考えるのであれば、手段は問わずに学問を発展させてきたことも成果であろう。確かにある問題を研究するには、何等かの方法論が必要である。しかし、その問題が複雑で多岐にわたる場合は、1つの方法論にこだわり過ぎる過ぎることが、結果として問題の解決にむすびつかない場合も考えられる。家族の在り方が複雑に多様になっている現在では、その家族の抱える問題も多岐にわたっている。そのような背景を考えると、特定の方法論だけでの問題が明確になったり、解決しやすくなったりすることは難しいかもしれない。シンポジウムの中では、家族関係学は方法論として、他分野の研究手法（多くは家族社会学から）で研究を進めてきたと言われていたが、それは、研究の幅を広めるだけでなく、家族に有効な研究成果を提供してきたと言えるであろう。

(2) 課題について

その一方で課題として、筆者は「実践性が更に必要であること」を指摘した（森田、2011）^x。この「実践性」は、①個人に対する実践、②家族に対する実践、そして③社会に対しての意味を含んでいる。

①は、我々が一個人として、自分の人生を生きていく

上での様々な家族問題に遭遇した時に、家族問題を科学的に見る力を養い、人生を主体的に生きる助けとなるような学問を提供していくことである。ひとは学校を卒業した後からも、様々なライフイベントを経験していく。むしろ、我々が学校で学ぶ期間は、生涯の中で、わずかな時間でしかない。そのことを考えると、家族の問題を学ぶ場・空間が、学校以外にもっとも必要であり、そのための情報提供やアドバイスができる場を増やしていくことが必要ではないだろうか。

②は、家族関係の研究者が、どのような家族をサポートすることを目的としたものであり、その研究成果にとって、その家族がどのように救われるのかを明確にして研究を進めることである。筆者は「（私の）この研究は、どんな家族の、どんな問題に、どのように役に立つか」を常に考えて取り組むこと（2011、森田）^{xi}の必要性を述べた。自分の研究によって、多様な形態をもつ家族の中で、どんな家族に貢献するのかを、はっきりさせていくことが必要であろう。

そして③は、家族関係学が、家族の問題が社会の問題と、いかに関連性をもつものかを、学際的な立場から発言していくことである。公的領域と私的領域の分離が近代家族の特徴のひとつであるが、そのために、家族は公的分野の研究領域から、研究の対象外になりがちな面もある。しかし、家族は経済・政治などの公的分野から大きな影響を受けており、これらの状況によって、家族の安定性が左右されている。例えば、家族の不安定性は、消費や雇用などを通して、公的領域の不安定性にもつながる可能性がある。このようなことをふまえると、家族関係学は、社会の中で、家族が社会にどれだけの影響を与えていているのかを議論する場が必要ではないだろうか。

4 家族関係学のさらなる貢献に向けて

(1) 家庭科に対して

以上をふまえた上で、家族関係学が、学校教育、その中でも家庭科の充実に向けて、どのような貢献が可能かを考えたい。そこで筆者は、特に携わる教員が考えていいくことは何かについて考えたい。

1つ目は、家庭科教員が家族の授業をする際、家族がいかに多様であり、かつ可変的であるかを伝えていくことである。堀内かおるは、学校教育の場で「家族」について語るとき、教師が「理想の家族」像を教えることが本意ではなかったとしても、学習指導要領のもとで行う授業の中では、どうしても「モデル」を追い求める展開になってしまふことを指摘する（堀内、2009）^{xii}。しかし、そのような画一的な家族モデルを教える授業は、様々な家族形態のもとで暮らしている児童・生徒には、リアリティのないものになるだろう。そのような授業につい

てくる児童・生徒はどれだけいるだろうか。

現状として、家族は様々な形態をとり、また、その形が我々が生きていく中で、かたちを変えていくこと、そしてその変化は、社会の変化に大きく影響を受けていることを授業で児童・生徒と共有することこそが、リアリティのある家庭科の家族の授業につながるのではないだろうか。

2つ目は、家庭科教員が、児童・生徒が家族について語ることに、神経質になりすぎないことではないだろうか。例えば、確かに小学校の家庭科の学習指導要領には、「家族構成や児童のプライバシーに十分配慮しながら取り扱うことが大切」という記載がある（文部科学省、2008）^{xiii}。「配慮」とは、具体的にはどのようなものかは書かれていらないが、この「配慮」が示すことは、単に家庭科教員が、児童・生徒の家族構成を把握し、その家庭の状況を本人に語らせないことではないだろう。児童・生徒にとって親和的な「配慮」の重要な点は、どのような家族の中で暮らす児童・生徒でも、自身の家族や家庭生活について、安心して語ることができる雰囲気をつくることや、児童・生徒が家族について、自由に語り会える場を提供することではないだろうか。ただし、残念ながら、そのような場は、家庭科の中で、児童・生徒に与えられているとは言い難い。その例として、本村めぐみは、ひとり親家庭を生きる子どもたち（現在は大学生）に回想してもらい、学校での体験をインタビューしている（本村、2011）^{xiv}。かれらの多くは、学校には自分の家族を語れる場が少なく、教師が自身の家族と自身を、必要以上に配慮したこと、疎外感や違和感をもっていた。そこで本村は、家庭科教員が様々な家族を生きる子どもをサポートしようと頑張っているものの、その頑張りが、児童・生徒には過剰な対応に映り、かれらが期待していた、「家庭科で、自身の家族を語れる場をつくってもらえること」の実現には、残念ながら至っていなかつたという（本村、2011）^{xv}。

それでは、なぜ家庭科教師がここまで児童・生徒が家族について語ることに過敏に反応するのだろうか。この問題の背景には、家庭科教員自身が、近代家族モデルを規範としがちであることがうかがえる。鈴木敏子は、教師が児童・生徒の家族構成に「気を遣う」のは、教員自身の中に「理想の家族」があることの裏返しと述べ、家庭科教員がプライバシーの覗にはまっている限り、通り一遍の道徳的、説教的な授業になると批判する（鈴木、2004）^{xvi}。片田江綾子も、家庭科教員が家族について語るとき、「児童・生徒に『気を遣い過ぎて『ちょっと怖い』と思いながら教える」という事実を明らかにしている（片田江、2010）^{xvii}。

第3に、児童・生徒自身に、今、あるいは将来の自分

にとって、「よりよい」家族のかたちとは何かを考えさせ、そのために必要な資源の獲得を促すことである。これは、児童・生徒に、将来、自分にとって最も「私らしい」と思えるのかを考えさせる学びでもある。これについて、筆者は、中間の示す家庭科学習（家族）に必要な4ステップ（仲間、2010）^{xviii}を基に、次のような学習方法を取り入れることを提案したい。このような学びを経る中で、児童・生徒たちは、家族の画一的モデル（近代家族モデル）規範から脱却し、多様な家族のかたちの存在知った上で、自分がつくる家族にとっての家族の意義や価値を考え、それらを獲得するための主体的な行動ができるのではないか。

- ①（知識レベル）：家族・家庭（生活）に気づく学び（目標：家族・家庭生活は多様・可変的であることを知る）
- ②（関心レベル）：家族の相対化を試みる学び（目標：自分の家族が社会の唯一のモデルではないことに気づく。自分の家族を肯定できる。）
- ③（思考レベル）：自身の家族の「well-being」を見つける（目標：自分・家族にとって「よりよいライフスタイル」を模索する。そのためにはどんな資源が必要かを考える。）
- ④（行動レベル）：自身の家族の「well-being」の獲得（目標：自分・家族にとって「よりよいライフスタイル」をつくるための資源の獲得と自身の自立。）

5 生涯教育に対して

次に、家族関係学は、生涯教育にどのような貢献ができるであろうか。この点について、発表者の発言から考えるとすれば、家族関係学の研究成果のエッセンスを、できるだけ人々の近い場所に、分かりやすく発信することが必要ではないだろうか。そこで筆者は、その具体的な実践として、次の3点を提案したい。

第1に、現代社会に多様な家族が存在することを提示した上で、市民ひとりひとりが、いかなる家族を構成していても、自分の家族のかたちを肯定できる学びと、その家族と共に現代社会を生き抜くためのスキルを学ぶ機会を提供することではないだろうか。確かに日本では、現在の市民のもう家族のイメージとしては、いわゆる「標準世帯」を家族の理想モデルとして挙げる人は少なくない。しかし、夫婦と子ども2人といういわゆる「標準世帯」が減少するとともに、単身世帯、夫婦世帯、そして、ひとり親世帯などが増加している（総務省、2010）^{xix}。そのため、自身が「標準世帯」ではない場合、我々は、自身の家族が一般的ではないと考えたり、できるだけ「標準世帯」に近づけるように生きようと、無理に考える必要はないのである。つまり、我々の家族の在

り方に、もはや「標準」ではないことを、統計的手法に基づいたデータや研究事例から、客観的に知ることができるならば、我々は、どの家族のかたちも認められるべき存在であることを学ぶことができるであろう。そしてそれは、逆に、自分自身の家族もまた、社会から尊重されてよい存在であること知ることにつながるであろう。このことは、家庭生活を営むひとりひとりの、生き方の自己肯定にもプラスの影響を与えるであろう。

またさらに、多様な家族が存在する現代社会においては、いわゆる「家族の機能」を継続することが困難なケースも見られる。その際には、家族の外部にどのような社会資源があり、それをどのように取り入れができるのかを知る学びも有効であろう。例えば家族員の中で、家事、子育てや介護の遂行が家族だけでは難しくなった場合に、支援を受けられる場がどこにあるのか、そしてその場（例えば市場や行政）に支援を求める際、どのような手順で獲得できるのかを学ぶ場をつくることが、有効ではないだろうか。加えてその際に、「家族の機能」のために、必要に応じて、家族が家族以外の資源を利用することは、家族の福祉のための有効な戦略であるとも言えよう。

2つ目は、家族の問題を抱える人に対して社会的に影響を与える職業人たちに、現代家族が抱えている問題の現状とその背景についての情報を提供することである。たとえば家族は、家庭生活を営む上で必要な手続きを遂行する際や、困った時に、行政の職員、保育士・幼稚園の教員、医師・看護師等の助言や指示を手本あるいは参考にすることが多い。そこでこれらの人々が、実際に今、家族がどのような問題に直面しており、どのような問題に疲弊しているのかを知っておかなければ、家族の問題の解決に向けて適切な助言をすることは、難しいであろう。

これは筆者の周囲の子どもをもつ親の話ではあるが、残業が続くため、ファミリーサポートセンターから派遣された有償ボランティアに子どもを預けたところ、その人から、「こんな小さい子どもを預けて一人で出かけるなんて…」と言われて複雑な思いをしたという。また、家計の維持のために家の外で働く必要のある乳幼児を連れた母親が、保育所の手続きで役所にやって来た際、窓口で担当職員に、「お母さんがそこまで働く必要があるのですか」「まだおうちにいた方がいいのではないですか」と言われて、やりきれなくなったという。

勿論、子どもの発達には母親の存在が大きな影響を及ぼしている。しかしながら、母親だけが子どもの発達を規定するわけではないことが、実証研究でも明確になっている。例えば父親が育児参加をすることは、子どもにも（そして父親にも）よい影響をもたらすことや（牧野、

2010）^{xx}、母親が子どもから短時間でも離れることが、母親の育児不安を解消すること（中谷、2008）^{xxi}、そして母親は子どもが小さいうちは、仕事を持たず育児に専念することが子どもの発達にとって良いという、いわゆる「3歳児神話」に合理的な根拠が認められないこと（厚生労働省、1998）^{xxii}等は、既に認められた事実である。

上記の職業に就く人々は、必ずしも家族関係学を履修した人ばかりではない。しかし、職業を通して、家庭生活を営む人たちが指示や助言を求める人たちと深くかかわる人たちには、家族関係学が提示する家族研究の最新の成果を、理解してもらうことが必要ではないだろうか。

そして3つ目に、市民が、メディアが描く家族を相対的・批判的に見られる力をつけることではないだろうか。テレビや新聞では、今でも「夫婦2人と子ども2人」を「標準世帯」として放送・掲載する時がある。また、ドラマやコマーシャルでは、家族の「団らん」を描く時、家族がそろって食事をし、コタツを囲み、テレビを見るような写実がある。しかしながら、実際に、生活時間調査をみると、日本人の2次活動時間は増加する一方で、3次活動時間は減少しており、そのような「団らん」を実践する家庭は、現実としては多数ではないと考えられよう（総務省、2007）^{xxiii}。

家族単身赴任の世帯や、事実婚を選ぶカップル、また再婚を選ぶカップルなど、日本の家族は多様で可変的な状態になりつつある。しかしながら、メディアが描く家族はいまだに画一的な家族であり、かつ、そのような画一的な家族こそ幸せであるというメッセージが送られていないだろうか。加えて一部のメディアでは、結婚=幸せ、離婚=不幸といったステレオタイプの議論や、女性の幸せを結婚・子育てにつなげて語る番組もある。

これらのメディアを批判的かつ科学的に見る力の育成（家族のかたちと幸せに対する画一的な議論をうのみにしない）、市民が自身の家族にとって最も幸せになれる形を追求できる知を育てる提供する学びがではないだろうか。それこそが、複雑で多様な現代家族を生きる我々に必要な知であろう。

このような学びが、市民が自分の家族を肯定し、自尊心をもって生きる力にもつながっていくはずである。

1 (社)日本家政学会家族関係学部会ホームページ
<http://www.kazokukankeigaku.org/index.html>
 (2010年10月31日確認)

i 冬木春子、2010、「家族関係学の成果と課題－親子関係研究を中心に－」、(社)日本家政学会家族関係学部会、『第30回家族関係学セミナー シンポジウム資料・

- 自由報告要旨集』, p6-13.
- ii iと同じ
- iii 佐藤裕紀子, 2010, 「家族関係学の成果と課題－家族と家族・個人の生活条件に関する研究を中心に－」, (社)日本家政学会家族関係学部会, 『第30回家族関学セミナー シンポジウム資料・自由報告要旨集』, p14-22.
- iv iiiと同じ
- v 仲間美砂子, 2010, 「問題解決学としての家族関係学－学校教育から社会教育まで－」, (社)日本家政学会家族関係学部会, 『第30回家族関係学セミナー シンポジウム資料・自由報告要旨集』, p23-30.
- vi vと同じ
- vii キン・キョンシン, 2010, 「韓国における家族関係学分野の研究動向と学会活動」, (社)日本家政学会家族関係学部会, 『第30回家族関係学セミナー シンポジウム資料・自由報告要旨集』, p31-37.
- viii viiと同じ
- ix 森田美佐, 2011, 「コメント2：家族関係に悩む人を支え続けること」, (社)日本家政学会家族関係学部会, 『家族関係学』, №30, p41-42.
- x ixと同じ
- xi ixと同じ
- xii 堀内かおる, 2009, 「バックラッシュの中の家庭科教育－家族をめぐるポリティクスの過去・現在・未来」, (編集委員: 天野正子・伊藤公雄・伊藤るり・井上輝子・上野千鶴子・江原由美子・大沢真理・加納実紀代), 『新編 日本のフェミニズム8 ジェンダーと教育』, 岩波書店, p179-192,
- xiii 文部科学省, 新学習指導要領家庭 (平成23年4月～実施)
http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/new-cs/youryou/syo/katei.htm (2011年10月31日確認)
- xiv 本村めぐみ, 2011, 「ひとり親家族を生きる子どもの発達支援：子どもたちへのインタビュー調査を通して」, 『和歌山大学教育学部紀要・教育科学』61, p127-135.
- xv xivと同じ
- xvi 鈴木敏子, 2004, 日本家庭科教育学会(編), 『衣食住・家族の学びのリニューアル』, 明治書房
- xvii 片田江綾子, 2010, 「家族について教えるということ－家庭科教員の家庭科教育体験に関する現象学的研究－」, 『日本家庭科教育学会誌』53(1), p 22-31.
- xviii vと同じ
- xix 総務省・統計局, 2011, 平成22年度国勢調査
<http://www.stat.go.jp/data/kokusei/2010/index.htm> (2011年10月31日確認)
- xx 牧野カッ子, 2010, 「日本の子育て支援と課題」, 渡辺秀樹・船橋恵子・中野洋江編著, 『国際比較にみる世界の家族と子育て』, ミネルヴァ書房, p182-190.
- xxi 中谷奈津子, 2008, 「子どもから離れる時間と母親の育児不安」, 大和礼子・斧出節子・木脇奈智子編, 『男の育児・女の育児－家族社会学からのアプローチ』, 昭和堂, p45-67.
- xxii 厚生労働省, 1998, 『平成10年版厚生白書』(1998年6月) <http://www.hakusyo.mhlw.go.jp/wpdocs/hpaz199801/b0029.html> (2011年10月31日確認)
- xxiii 総務省・統計局, 2007, 『平成18年度社会生活基本調査』, <http://www.stat.go.jp/data/shakai/2006/gaiyou.htm> (2011年10月31日確認)

How Can Family Relationship Studies Contribute
to Home Economics and Lifelong Education?

Misa Morita

BULLETIN OF THE
FACULTY OF EDUCATION, KOCHI UNIVERSITY No.72 2012
KOCHI, JAPAN